

目標数値 令和3年度進捗状況一覧

【別紙2】

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	令和3年度実績(C)	進捗率(D)	令和3年度進捗度(E)	評価区分	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容
1-1	求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援	労働政策課	年代別センター(20代・30代)における就職決定率	78.1%	平成30年度	80.0%	令和6年度	73.4%	91.75%	—	D	福岡:70.7% 北九州:81.1% 筑豊:65.9% 筑後:123.0%	・求人への改善傾向は続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、企業の採用活動が停滞し、企業の新規求人数が減少したことにより、就職決定者数が減少したため、就職決定率が低下した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による採用活動や就職活動でのWEBの増加を踏まえ、センターにおいて、WEBの活用による個別相談やセミナーを積極的に行い、効率的・効果的な就職支援を行う。
1-2			年代別センター(20代・30代)における就職者のうち、正規雇用者の割合	84%	平成30年度	85%	令和6年度	89.7%	105.56%	—	B	福岡:92.9% 北九州:81.6% 筑豊:62.1% 筑後:69.2%	・正規雇用を希望する若者は多いことから、正規雇用促進企業支援センターや他事業とも連携しながら、若者の正規雇用の実現を図る。
2	若者の農林漁業への参入と定着促進	後継人材育成室	新規就業者数	501人	平成30年度	490人	令和6年度	502人	102.45%	—	B	福岡:181 北九州:62 筑豊:47 筑後:212	・新規就業セミナー・相談会はオンライン形式も含めて実施予定。 ・WEB配信可能なデジタルコンテンツを活用し、農林漁業就職応援サイト等での情報発信を充実。
						500人	令和8年度	502人	100.40%	—		福岡:181 北九州:62 筑豊:47 筑後:212	※当初目標値は490人だったが、R4年3月に策定した「福岡県農林水産振興基本計画」の見直しに伴い、目標値を上方修正したもの。
3	「出会い応援団体」の登録拡大	子育て支援課	「出会い応援団体」登録数	累計1,531団体	平成30年度	累計3,000団体	令和6年度	累計2,195団体	73.17%	90.40%	B	福岡:472 北九州:933 筑豊:480 筑後:310	・更新期を迎える子育て応援宣言企業、包括提携協定企業への働きかけ、経済団体や業界団体の各種会合等を利用した会員企業への働きかけ、他所で開催される企業・団体等を対象とした会議・イベント等での事業周知などを行い、更なる団体登録数の増加に取り組む。
4-1	出会いから結婚へつなげるための支援	子育て支援課	出会い応援イベント参加者数	8,566人	平成30年度	維持	令和6年度	4,140人	48.33%	—	D	福岡:348 北九州:3114 筑豊:76 筑後:602	・新型コロナウイルス感染症の影響により、感染状況悪化時の出会いイベント中止、感染を危惧したことによる応募者数の減少、また、3密を回避するため少人数やオンラインでのイベント開催が主流となったことにより、目標を下回る結果となった。 ・応援団体に対し、感染防止対策により増加する経費への助成や、イベント補助オペレーターの配置などを実施することで、出会いイベントの開催数及び参加人数の増加に取り組む。 ・また、ふくおかよかとこ移住センターと連携したオンラインイベントや、複数市町村や包括提携企業と連携した出会いイベントを積極的に提案し、異業種間交流イベント開催を積極的に呼びかける。
4-2			出会い応援イベントにおけるカップル成立率	37.5%	平成30年度	40.0%	令和6年度	48.0%	120.00%	—	B	福岡:50.5 北九州:38.1 筑豊:40.7 筑後:54.8	・コロナ禍の影響により、コロナ禍以前との単純な比較ができないが、今後も企業・団体及び市町村等と連携し、異業種間の交流や体験型イベント等、独身者のニーズを踏まえた多様な出会いの場を提供することで、カップル成立率の向上に取り組む。

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	令和3年度実績(C)	進捗率(D)	令和3年度進捗率(E)	評価区分	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容
5	「子育て応援宣言企業」の登録拡大	新雇用開発課	子育て応援宣言企業の登録数	累計7,200社	令和元年度	累計8,000社	令和3年度	累計8,032社	100.40%	104.00%	A	福岡:3,572社 北九州:1,700社 筑豊:976社 筑後:1,784社	・子育て応援宣言企業の登録拡大に向けて、コロナ禍においては引き続き状況を注視しながら、経済団体や業界団体を通じて会員への登録制度の周知及び宣言への登録を依頼するとともに、県との包括提携企業や子育て女性就職支援センターへの求人登録企業に対し、登録を依頼する等、機会を捉えて登録制度の周知及び登録依頼を行う。また、県内市町村に対して入札加点制度の導入の働きかけを行う。
6	男性の育児休業取得促進	新雇用開発課	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	9.8%	令和元年度	13%	令和3年度	16.2%	124.62%	—	A	—	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援宣言企業の新規開拓時には面談により、子育て応援宣言登録企業には企業向けのメールマガジン等により、男性の育児参加に向けた優れた取組事例を周知し、導入の働きかけを行うことで、男性の育児参加を宣言する企業の拡大に努める。 ・より効果的な取組の促進のため、子育て応援宣言企業へのアンケート調査及び「ペアレンティング・トゥギャザー～みんなで子育て～プロジェクト」(主な構成員:「子育て応援宣言企業の輪を広げる会」会員企業の人事・労務担当者)における意見交換より、男性従業員の育児休業について実態や課題、効果的な取組事例を把握する。 ・『「子育て応援宣言企業」男性の育児休業促進大会』を開催し、R4.4月から順次施行される改正育児・介護休業法の周知等を行うことにより、男性の育児参加に対する一層の気運醸成を図る。(R4のみ) ※当初目標値は13%(目標年度R3)だったが、R3実績で目標達成しており、「福岡県総合計画」の見直しにあわせて、目標値を見直すもの。
						34.7%	令和8年度	16.2%	46.69%	—	—		
7	ひとり親サポートセンター事業	児童家庭課	ひとり親サポートセンターの登録者の就職率	64%	平成30年度	75%	令和3年度	58.30%	77.73%	—	D	—	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症前と比較して就職者が減少しており、その要因として求人の減少が影響している可能性がある。 ・経済状況に左右されず、着実な就業につながるよう、看護師・准看護師、作業療法士等の資格取得のための給付金の活用や、ファイナンシャルプランナー、調剤薬局事務等の就業支援講習会の受講を積極的に促していくとともに、ハローワーク等と連携したきめ細やかな就業支援を実施する。 ※当初目標値は「令和3年度までに75%」だったが、「福岡県総合計画」の見直しにあわせて、目標値を「令和8年度までに79.5%」に見直す。
				62.7%	令和2年度	79.5%	令和8年度	58.30%	73.33%	—	—		

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	令和3年度実績(C)	進捗率(D)	令和3年度進捗率(E)	評価区分	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容
8	子育て女性に対する就職相談・就職あっせん	新雇用開発課	子育て女性就職支援センターによる就職者数	累計2,404人	令和元年度	累計3,600人	令和3年度	累計3,441人	95.58%	86.71%	B	福岡:1,175人 北九州:810人 筑豊:505人 筑後:951人	<ul style="list-style-type: none"> ・時間的な制約がある方でも居住地に近い場所で相談や就職ができるよう、県内19か所出張相談を実施するとともに、web合同会社説明会や職場体験プログラムを県内4地域で実施する。 ・センターのコーディネーターによる求人・求職のマッチングをさらに強化し、女性の就職につなげる。 ・非正規雇用労働者や無業の女性のため、昨年度1月から実施している有給インターンシップを引き続き実施するとともに、商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口や、オンライン・オンデマンドセミナーを実施する。 ※当初目標値は3,600人(目標年度R3)だったが、R3実績で概ね目標達成しており、「福岡県総合計画」の見直しにあわせて、目標値を見直すもの。
						累計8,441人	令和8年度	累計3,441人	40.77%	60.12%			
9	固定的な役割分担意識の解消	男女共同参画推進課	「男は仕事、女は家庭」という考え方(性別役割分担)に賛成しない人の割合	51.5%	平成26年度	過半数以上	令和2年度	56.7%	113.40%	—	E	福岡:56.8% 北九州:52.7% 筑豊:66.7% 筑後:58.5%	目標数値については、5年に一度実施する調査の数値(男女共同参画社会に向けて意識調査)を採用している。前回の調査は令和元年度に実施したため、次回は令和6年度の予定。 ※当初目標値は過半数以上(目標年度R2)だったが、R2実績で目標達成しており、「第5次福岡県男女共同参画計画」の見直しにあわせて、目標値を65%以上(目標年度R7)に見直したものの、※当該目標に関する調査は、R1年度に実施したため、R3の実績値には、その数値を記載。
						65%	令和7年度	—	—				
10	分娩時の母体救命に対応できる医療従事者の養成	医療指導課	母体救命講習受講者数	延べ315人	令和元年度	延べ815人	令和6年度	延べ389人	47.73%	37.00%	B	福岡:132 北九州:125 筑豊:36 筑後:96	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、受講回数増加を検討(コロナ以前3回→4回) ・感染防止対策を講じながら、1回当たりの受講者数をコロナ以前の人数まで戻すことを検討。
11	子育て世代包括支援センターの設置促進	健康増進課	子育て世代包括支援センター設置市町村	39市町	令和元年度	60市町村	令和2年度	60市町村	100.00%	—	A	福岡:100% 北九州:100% 筑豊:100% 筑後:100%	市町村母子保健担当者を対象に、産後ケア事業の実施を促す研修会や課題等を把握する意見交換会を実施。市町村担当課長等を対象とした研修会等の機会捉え、働きかけを行う。 ※当初目標値は、子育て世代包括支援センター設置60市町村(目標年度R2)だったが、R2実績で目標達成しており、R元年12月の母子保健法改正に伴い法制化され市町村の努力義務となった「産後ケア事業」の実施状況を見直ししたものの、
	産後ケア事業の促進	健康増進課	産後ケア事業実施市町村	43市町	令和3年度	60市町村	令和6年度	43市町村(基準年度)	—	—	E	福岡:45% 北九州:77% 筑豊:93% 筑後:83%	
12	保護者向けの電話相談(#8000)	医療指導課	小児救急電話相談件数	57,300件	令和元年度	64,200件	令和6年度	49,105件	76.49%	—	D	福岡:26,695 北九州:7,334 筑豊:2,472 筑後:5,651 その他:6,953	<ul style="list-style-type: none"> ・発熱や咳など新型コロナウイルス感染症が疑われる症状での相談が、新型コロナ専用相談ダイヤルに流れ、また、手指消毒等の感染対策の影響もあり、相談件数が減少したと考えられる。 ・電話がつながりにくいという状況を改善するため、令和3年11月に相談受付回線の増設を行ったことから、今後、更なる相談件数の増加が見込まれるものと思料される。 ・救急医療電話相談と併せた広報等(県ホームページなど県広報媒体の活用、啓発物品の作成・配付)により、事業の一層の周知を図り、電話相談件数の増加を目指す。

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	令和3年度実績(C)	進捗率(D)	令和3年度進捗度(E)	評価区分	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容
13	「子育て応援の店」の推進	子育て支援課	子育て応援パスポート登録者数	累計34,043人	平成30年度	累計68,000人	令和6年度	累計58,288人	85.72%	142.80%	B	福岡:39,322 北九州:11,477 筑豊:1,980 筑後:5,503 その他:6	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、子育て情報誌を活用してPRを行うとともに、子育て家庭を対象としたイベントへの積極的な出展等により、イベント参加者への登録を呼びかける。 ・地域が把握できなかった登録者については「その他」としている。 ※当初目標値は、68,000人(目標年度R6)だったが、R2実績まで順調に推移したため目標値を上方修正したものの。
						累計79,000人	令和6年度	累計58,288人	73.78%	107.86%			
14	保育所待機児童の解消	子育て支援課	保育所待機児童数	1,232人	令和元年度	0人	令和6年度	625人	49.27%	123.17%	B	福岡:501 北九州:48 筑豊:14 筑後:62	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に実施したヒアリング結果等を基に、市町村の対策状況を踏まえ、待機児童発生率等に応じて、以下のとおり重点的・効果的に受け皿整備・保育士確保を市町村に働きかけ、令和6年度末までの待機児童解消を引き続き目指していく。 ① 待機児童対策推進アドバイザーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童が多い地域の実態調査を実施 ・待機児童発生率が高い市町村に対し、効果的な待機児童解消プランの策定を支援するアドバイザーを派遣 ② 待機児童対策総合推進補助事業 <ul style="list-style-type: none"> ・発生率が高い市町村において、小規模保育等の多様な保育の受け皿整備を行う事業者に助成 ・独自に待機児童解消のための保育士確保事業等に取り組む待機児童発生市町村に助成 ③ 保育士の確保に向けた総合的な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「保育士有資格者届出制度」の創設 ・「保育人材の専門相談窓口」の設置 ・子育て支援員(保育補助)の就職支援 ・なお、R3年度の取組により、R4.4月現在の待機児童数は100人
15	延長保育の拡大	子育て支援課	実施施設数	1,112か所	令和元年度	1,210か所	令和6年度	1,034か所	85.45%	—	D	福岡:552 北九州:216 筑豊:86 筑後:180	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体である市町村が地域の実情に応じて計画的な提供体制の確保を進めているが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少し、それに伴い実施施設数が減少している。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催等により、市町村の実態に応じた円滑な事業実施を支援する。
16	病児保育の拡大	子育て支援課	実施施設数	115か所	令和元年度	125か所	令和6年度	128か所	102.40%	325.00%	B	福岡:45 北九州:28 筑豊:11 筑後:44	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体である市町村が地域の実情に応じて計画的な提供体制の確保を進めており、広域利用協定の締結等により、順調に実施施設が増加している。 ・今後も、福岡県待機児童等対策協議会の病児保育対策部会等による広域化の働きかけにより、市町村の実態に応じて円滑な事業実施施設の増加を図る。

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	令和3年度実績(C)	進捗率(D)	令和3年度進捗率(E)	評価区分	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容
17	小学校と幼稚園等の連携	義務教育課	幼稚園・保育所・認定こども園と合同で研修会を実施した小学校の割合	64%	平成30年度	80%	令和6年度	54.8%	68.50%	—	D	福岡:50.7 北九州:82.9 筑豊:44.6 筑後:51	・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合型での研修実施が難しい状況であったため、数値が減少した。 ・今後、新任校(園)長研修等において、幼保小の接続の充実に向けたポイントを示したチラシを配布するとともに、ICT機器を活用した交流方法等を紹介する等して、合同研修会の実施率の向上を図る。 ・また、令和4年度福岡県幼稚園教育課程研究協議会において、協議主題を、「「幼児教育と小学校教育の架橋特別委員会」における議論等を踏まえ、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について」とし、実践発表及び協議を行い、園や学校の実態に応じた連携強化の取組みへとつなげていく。
18	放課後児童クラブの拡大	青少年育成課	放課後児童クラブ利用定員数	66,002人	令和元年度	70,307人	令和6年度	69,065人	98.23%	177.87%	B	福岡:31,099 北九州:20,156 筑豊:7,275 筑後:10,535	・放課後児童クラブの新設を検討する市町村に実施方法等を助言し、運営及び施設整備の経費を助成することで、放課後児童クラブの創設を促進し、目標の達成を目指す。
19	ふくおか子育てマイスターの養成	子育て支援課	マイスター認定者数	累計1,660人	令和元年度	累計2,200人	令和6年度	累計1,838人	83.55%	82.41%	B	福岡:344 北九州:1,033 筑豊:173 筑後:242	・マイスターの活動の場の拡大やマイスターがいない市町村へ働きかけ(制度やマイスターの活用事例の紹介)を行うとともに、グループ化の支援を行うことで、マイスターになりたい方の掘り起こしを行ない、認定者の増加につなげる。
20	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居	県営住宅課	県営住宅の新婚・子育て世帯の優先入居数	0戸	令和元年度	1,250戸	令和6年度	463戸	37.04%	92.60%	B	福岡:120 北九州:106 筑豊:113 筑後:124	・新婚・子育て世帯のニーズに沿った住戸を選定するよう努める。
21	歩道のバリアフリー化の推進	道路維持課	バリアフリー新法に基づく歩道のバリアフリー化率	93.40%	平成30年度	約100%	令和2年度末	95.80%	95.80%	—	B	福岡:91.5% 北九州:100% 筑豊:100% 筑後:100%	平成20年度の特定道路に令和元年度の特定道路を追加し、整備を進めていく。 ※当初目標値は、約100%(目標年度R2)だったが、R2実績で目標達成できておらず、R元年度の特定道路追加に伴い目標値を見直したものの。
				93.40%	平成30年度	約100%	令和7年度末	96.65%	96.65%	114.90%		福岡:93.4% 北九州:100% 筑豊:100% 筑後:100%	
22	通学路の歩道整備	道路維持課	通学路の歩道整備率	78.4%	平成30年度	80%	令和2年度末	80%	100.38%	118.75%	B	福岡:90.8% 北九州:81.4% 筑豊:76.3% 筑後:75.5%	・県管理道路の通学路について、歩道整備等の交通安全対策を実施する。
						83%	令和8年度	80.8%	97.35%	139.13%			
23	「女性と子どもの安全をみまもる企業運動」の推進	生活安全課	女性と子どもの安全みまもり企業数	累計6,000事業所	平成30年度	累計7,000事業所	令和3年度	累計7,114事業所	101.63%	111.40%	A	福岡:3,070 北九州:1,682 筑豊:1,085 筑後:1,277	R3事業終了

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	令和3年度実績(C)	進捗率(D)	令和3年度進捗率(E)	評価区分	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容				
24-1	確かな学力の育成	義務教育課	全国学力・学習状況調査における標準化得点の教科ごとの平均値(公立小学校・公立中学校)	小学校 国語 103.4以上	令和元年度	小学校 国語 100.0以上	令和6年度	101.1	101.10%	—	B	—	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、「日常的・組織的な『授業改善』による学力向上」を掲げ、「学力アップ推進事業」に取り組んでいく。特に以下の3点から、市町村教育委員会及び学校への支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ① 四分位層分析等の学力分析に基づいた「授業改善」等への支援 ② 教員のマネジメント力と授業指導力の向上を目指した「人材育成」への支援 ③ 管理職のリーダーシップを発揮した「学校のマネジメント」への支援 				
24-2				小学校 算数 100.0以上	令和元年度	小学校 算数 100.0以上	令和6年度	100.9	100.90%	—	B						
24-3				中学校 国語 98.6以上	令和元年度	中学校 国語 100.0以上	令和6年度	101.1	101.10%	—	B						
24-4				中学校 数学 99.0以上	令和元年度	中学校 数学 100.0以上	令和6年度	102.2	102.20%	—	B						
24-1			全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)(公立小学校・公立中学校)	小学校 国語 5地区	令和3年度	全地区(6地区)	令和8年度	5地区 (基準年度)	—	—	—			—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ※当初目標値は県平均の標準化得点100点以上だったが、「福岡県総合計画」の見直しにあわせて、目標値を見直すもの。
24-2				小学校 算数 2地区	令和3年度		令和8年度	2地区 (基準年度)	—	—	—			—			
24-3				中学校 国語 1地区	令和3年度		令和8年度	1地区 (基準年度)	—	—	—			—			
24-4				中学校 数学 1地区	令和3年度		令和8年度	1地区 (基準年度)	—	—	—			—			
25	子どもの体力向上に係る取組の充実	体育スポーツ健康課	全国体力・運動能力・運動習慣等調査において、体力合計点が全国平均を上回った項目数(公立学校)	4区分 小学校男子:54.41 小学校女子:55.96 中学校男子:43.20 中学校女子:50.52	令和元年度	全国平均以上	令和6年度	4区分 小学校男子:53.31 (全国52.52) 小学校女子:55.23 (全国54.64) 中学校男子:42.96 (全国41.18) 中学校女子:49.50 (全国48.56)	102.13%	—	B	—	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の運動の習慣の定着を目指し、各学校において「1校1取組」運動を実施する。 ・各学校における体力向上や運動好きな子供を育てるための授業実施に向け、小中学校体力向上指導者研修会を開催する(R4:224名)。 ・子供の体力向上に対する意識を高めるため、「体力アップシート」を小・中学校に配布する。 ・中学校保健体育科の授業の充実を目指し、武道やダンスに関する地域人材を派遣する。(武道7校、ダンス9校) ・子供の運動実施率向上に向けた「運動実施啓発ポスター」の作成・配布 ・スポコン広場チャレンジランキングにおける新種目の導入 				
				18/24 区分 ※24区分とは、小中学校男女×6教育事務所の24区分	令和元年度	体力総合評価の全区分・全地域(24区分)において、体力中・上位層(ABC群)の割合が全国平均値を上回る	令和8年度	—	—	—	—			—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ※当初目標値は全国平均以上だったが、「福岡県総合計画」の見直しにあわせて、目標値を見直すもの。
26	学校における食育、家庭と連携した食育	体育スポーツ健康課	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合(公立小学校)	93.3% (全国95.3%)	令和元年度	全国平均以上	令和3年度	93.1% (全国94.9%)	98.10%	—	C	—	<ul style="list-style-type: none"> ・県平均、全国平均ともに数値は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症による基本的な生活習慣の乱れが起床時間の遅れにつながり、朝食の定着に影響を及ぼしているものと考えられる。 ・朝食の定着を促進するためには、家庭での取組が必要であることから、基本的な生活習慣等の定着を促進する「ふくおか家庭教育支援事業」や「新”家庭教育宣言”(福岡県PTA連合会)と連携し、効果的な家庭への啓発を行う。取組の一つとして、学校と家庭が一体となって取組を推進するために、学校での食育の取組状況や朝食を欠食することによる身体への影響等を「朝食いきいきシート」などを通じて家庭に啓発する。 				
				93.1% (全国94.9%)	令和3年度	全国平均以上	令和8年度	93.1% (全国94.9%) (基準年度)	—	—	—			—	—	<ul style="list-style-type: none"> ※当初目標値はR6年度までに全国平均以上だったが、「福岡県総合計画」の見直しにあわせて、今年度を基準とし、目標値を「R8年度までに全国平均以上」に修正するもの。 	

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	令和3年度実績(C)	進捗率(D)	令和3年度進捗率(E)	評価区分	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容		
27	市町村子ども家庭相談支援体制の充実	児童家庭課	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村	5市町村	平成30年度	60市町村	令和6年度	21市町村	35.00%	58.18%	C	福岡:9市町村 北九州:4市町村 筑豊:4市町村 筑後:4市	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組みにより、現在、市町村において設置が進んでいる状況にあり、令和4年度末時点では50市町村に達する見込みである。 引き続き、設置を検討中の市町村に対して、拠点の役割や必要性、国の財政支援制度について啓発を図るとともに、設置に向けた個別課題の明確化及びその解消方法について助言を行う。 		
28	特別養子縁組の普及啓発	児童家庭課	特別養子縁組成立件数(政令市除く)	4件	平成30年度	8件	令和6年度	4件	50.00%	—	C	福岡:1 北九州:1 筑豊:1 筑後:1	<ul style="list-style-type: none"> 特別養子縁組については、申立に基づき家庭裁判所が調査を行い、成立させることが必要であるが、新型コロナウイルスの影響により、調査に時間を要した事案があったため、R3年度実績は4件に留まった。 里親制度説明会等で、特別養子縁組制度や新生児里親委託について説明し、里親の開拓に努めるとともに、保護者への丁寧な説明により理解を求め、必要な子どもについては特別養子縁組につないでいく。 		
29-1	里親制度の推進	児童家庭課	要保護児童の里親等への委託率(政令市を除く)	3歳未満	10%	平成30年度	3歳未満	52%	令和6年度	15.40%	29.40%	25.50%	C	<ul style="list-style-type: none"> 里親等委託率については、① 親権者から里親委託の同意をとれない事案が多かったこと、② 乳幼児については、受け入れを希望する里親が不足していること、③ きょうだい児や、問題を抱える子ども等に対応できる里親が不足していることなどの理由により、目標が未達成となっている。 里親等への委託を更に進めていくためには、子どものニーズに合わせた多様な里親を県内に幅広く確保・育成するとともに、里親や児童相談所、施設の里親支援専門相談員、民間フォスターリング機関などの関係機関が連携し、チームとなって養育にあたることのできる体制を強化する必要がある。 令和4年度から県内全ての児相管内(福岡・久留米・田川・大牟田・宗像・京築)において、フォスターリング機関を整備。今後、これらの機関と連携し、さらなる里親の開拓を進め、委託先を拡大するとともに、里親家庭の養育を支援する。 	
29-2				就学前	16%	平成30年度	就学前	47%	令和6年度	20.30%	43.30%	27.80%	C		福岡:36.4% 北九州:23.9% 筑豊:14.5% 筑後:19.1%
29-3				就学期以降	23%	平成30年度	就学期以降	30%	令和6年度	25.70%	85.10%	75.00%	C		
29-4			ファミリーホーム(小規模住居型児童養育事業)の実施か所数(政令市を除く)	6か所	平成30年度	10か所	令和6年度	9か所	90.00%	150.00%	B	福岡:4 北九州:2 筑豊:0 筑後:3	<ul style="list-style-type: none"> 国の支援制度などの活用等を促しながら、引き続きファミリーホームの適切な設置を促進するとともに、丁寧なマッチングにより里親やファミリーホームへの委託を進める。 		
30	施設のケア形態の小規模化・地域分散化の推進	児童家庭課	地域小規模児童養護施設及びグループケアへ措置した子どもの割合(政令市を除く)	14%	平成30年度	40%	令和6年度	16%	40.00%	15.38%	C	—	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成に向けては、県が児童を措置するための受け皿となる地域小規模児童養護施設の開設が必要であるが、国の規定する定員6名を満たす物件や人材の確保が困難であったことから、準備に時間を要し、開設にいたらなかった。 こうした状況を踏まえ、定員要件の緩和を国に要望し、令和3年度末に4名～6名に定員要件が緩和された。 人材確保についても、地域小規模児童養護施設の運営には、本園以上の職員の配置基準が求められるため、県福祉人材センターにおける無料職業紹介事業や合同就職面接会の開催に加え、令和4年度は、新たに児童指導員の資格要件を目指す者を補助者として雇用、育成する施設に対して、その費用を助成し、人材確保を支援している。 県は、引き続き、必要な対策を講じていくとともに、国の支援制度の活用等を促し、地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケア施設の開設業務及び措置委託の推進に努める。 		

番号	項目	担当課	目標内容	基準値(A)	基準年度	目標値(B)	目標年度	令和3年度実績(C)	進捗率(D)	令和3年度進捗度(E)	評価区分	県内4地域数値	目標数値達成に向けた取組内容
31-1	発達障がい児等教育継続支援事業	特別支援教育課	公立の幼稚園、認定こども園、小中高校等において、特別な支援が必要であると考えられる幼児児童生徒に対する ①個別の指導計画、②個別の教育支援計画の作成の割合	①99.1%	令和元年度	①100%	令和6年度	①99.5%	①99.5%	①111%	B	福岡:99.5% 北九州:99.5% 筑豊:99.8% 筑後:99.4%	・学習上及び生活上において困難な状態があり、特別な支援を必要とする全ての幼児児童生徒に個別の教育支援計画及び個別の指導計画が作成されるよう指導することも含め、目標達成に取り組む。 ・作成された個別の教育支援計画等を活用し、一貫した継続性のある指導及び支援を推進するために、学校間接続時における引継ぎ率の向上に取り組む。
31-2				②97.9%	令和元年度	②100%	令和6年度	②99.6%	②99.6%	②202%	B	福岡:99.5% 北九州:99.4% 筑豊:99.8% 筑後:99.9%	